

平成25年度予算見積調書

課室名：大気環境課

担当名：規制担当

内線：3058

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B37	大気環境石綿対策事業費		一般会計	総務費	環境費	公害対策費	大気環境石綿対策費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	大気汚染防止法		戦略項目			
					分野施策	040301 公害のない安全な地域環境の保全		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>石綿の環境への飛散を防止し、県民の健康を保護するとともに、生活環境を保全することが必要である。そこで、県民の石綿による健康被害に対する不安を解消するために、石綿使用建築物等の解体における石綿除去作業が適切に実施されているか監視するとともに、県内の大気中の石綿濃度を把握し、石綿飛散の未然防止を図る。</p> <p>(1) 石綿使用建築物の解体作業監視等 4,470千円 (2) 一般環境中の石綿濃度の把握 2,981千円 (3) 石綿に関する情報の発信 507千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 石綿使用建築物の解体作業監視等 4,470千円</p> <p>(イ) 大気汚染防止法に基づく届出のあった飛散性石綿使用建築物等の除去作業において、規模や周辺状況に応じ周辺住民とのリスクコミュニケーションを働きかけるとともに、立入検査や周辺石綿濃度調査を実施する。非飛散性石綿使用建築物の解体作業についても、立入検査や周辺石綿濃度調査を実施する。(24か所)</p> <p>(イ) 環境管理事務所等の職員の検査資質向上のための研修会の開催(2回)</p> <p>イ 一般環境中の石綿濃度の把握：一般環境中の石綿濃度調査(20か所 1回) 2,981千円</p> <p>ウ 石綿に関する情報の発信：法令周知説明会(埼玉労働局、さいたま市と共催 平成23年度 207人参加) 507千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 平成25年度：石綿使用建築物の解体作業の監視強化、一般環境中の石綿濃度調査</p> <p>イ 平成26年度～平成29年度：石綿使用建築物の解体作業の監視強化(法改正見込み)、一般環境中の石綿濃度調査</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 不適正な解体作業の防止</p> <p>大気汚染防止法に基づく届出のあった全ての飛散性石綿使用建築物等の除去作業において、立入検査及び除去時の周辺石綿濃度調査を実施することにより、不適正な除去作業の防止が図られる。 (行政措置件数 平成23年度 0件、平成22年度 1件、平成21年度 0件)</p> <p>イ 県内の石綿濃度の把握</p> <p>大気環境中の石綿濃度を把握することで、県民の石綿による健康被害に対する不安の軽減が図られる。 (石綿使用建築物の届出解体工事における作業基準違反件数 施策指標 0件)</p> <p>ウ 石綿関係法令の周知</p> <p>パンフレットの配布、法令等の周知を図ることにより、法令の遵守徹底を図り不適正な工事を防止できる。</p> <p>(4) その他</p> <p>【変更点】</p> <p>(ア) 周辺石綿調査数の増加(20箇所→24箇所)</p> <p>(イ) 一般環境中の石綿濃度調査(2回→1回)</p> <p>(ウ) 電動ファン付き呼吸器の整備(16個 環境管理事務所等)</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税(包括算定経費)</p> <p>(区分) 企画費(細目) 環境保全対策費(細節) 環境保全対策費(積算内容) 環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
<p>本庁 9,500千円×1.4人=13,300千円</p> <p>地域 9,500千円×2.7人=25,650千円</p>								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	7,958						7,958	△2,041
前年額	9,999						9,999	